



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月2日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 伸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 今福 宏 TEL 03-3366-7845  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	24,785	—	1,477	—	1,448	—	935	—
2021年12月期第3四半期	23,670	△1.7	22	—	△17	—	△37	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年12月期第3四半期の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	76.09	—
2021年12月期第3四半期	△3.02	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年12月期第3四半期	20,838	7,652	7,652	6,779	36.7	35.5
2021年12月期	19,084	6,779	6,779	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 7,652百万円 2021年12月期 6,779百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,790	—	1,670	215.2	1,630	235.6	1,010	207.0	82.15

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これにより、2022年12月期通期の売上高については、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	12,662,100株	2021年12月期	12,662,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	367,153株	2021年12月期	367,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	12,294,955株	2021年12月期3Q	12,294,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響を受けつつも、様々な制限が緩和され、ウイズコロナへと移行しつつあります。一方、ウクライナ情勢の長期化による原油、原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替変動等、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で不安定に推移しており、また原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「D a a S (ダース)」を策定し、新たなビジネスチャンスの取り込みと、事業構造の変革に取り組んでおります。

この様な環境のもとで、当社の売上高は24,785百万円、営業利益は1,477百万円(前年同期は営業利益22百万円)、経常利益は1,448百万円(前年同期は経常損失17百万円)、四半期純利益は935百万円(前年同期は四半期純損失37百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ① インテリア事業

壁装材は5月に住宅・非住宅、新築・リフォーム・リノベーション全ての物件に向けた準不燃・不燃ビニル壁紙の壁装材見本帳“ライト”を発行、床材は、2月にキッチンや洗面所などの水廻りや、賃貸住宅など様々なスペースにお使いいただける床材見本帳“クッションフロア”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“アンドタイム”、“サーラ”、床材見本帳“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めた結果、売上高は20,395百万円となり、セグメント利益は1,480百万円(前年同期はセグメント利益36百万円)となりました。

#### ② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション需要の取り込み、ニューノーマルに対応したオフィス空間の提案など顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、オフィスにおける働き方変革に伴う需要は堅調だったものの、第1四半期会計期間に計上した工事損失の影響により、売上高は4,389百万円、セグメント損失は3百万円(前年同期はセグメント損失は14百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比1,753百万円増の20,838百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比1,665百万円増の16,834百万円となりました。これは現金及び預金の減少(1,214百万円)等の減少要因はありましたが、主に電子記録債権の増加(1,711百万円)、商品の増加(615百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産(当期6,535百万円、前期は受取手形及び売掛金5,944百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比87百万円増の4,003百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比879百万円増の13,185百万円となりました。流動負債は前事業年度末比1,094百万円増の11,853百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加(369百万円)、賞与引当金の増加(287百万円)、短期借入金の増加(237百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比215百万円減の1,331百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(200百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比873百万円増の7,652百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(861百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は36.7%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の今後の状況等、様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,014,775	2,799,899
受取手形及び売掛金	5,944,248	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,535,284
電子記録債権	1,326,079	3,037,611
商品	2,531,827	3,147,627
未成工事支出金	51,786	153,222
その他	1,314,716	1,178,719
貸倒引当金	△15,013	△18,168
流動資産合計	15,168,420	16,834,196
固定資産		
有形固定資産	1,311,999	1,340,195
無形固定資産	331,192	394,741
投資その他の資産		
差入保証金	1,399,434	1,399,494
その他	945,726	946,403
貸倒引当金	△71,872	△77,012
投資その他の資産合計	2,273,288	2,268,885
固定資産合計	3,916,481	4,003,822
資産合計	19,084,902	20,838,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,424,237	6,259,248
電子記録債務	2,011,376	2,100,869
短期借入金	375,700	613,600
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	497,787	520,909
未払法人税等	200,853	569,954
賞与引当金	168,013	455,669
株主優待引当金	2,969	—
工事損失引当金	—	380
その他	1,058,039	1,333,202
流動負債合計	10,758,978	11,853,833
固定負債		
長期借入金	1,101,746	901,533
退職給付引当金	201,012	188,268
資産除去債務	70,366	70,999
その他	173,626	170,585
固定負債合計	1,546,752	1,331,386
負債合計	12,305,730	13,185,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	1,068,757	1,930,481
自己株式	△60,573	△60,585
株主資本合計	6,706,477	7,568,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,695	84,610
評価・換算差額等合計	72,695	84,610
純資産合計	6,779,172	7,652,798
負債純資産合計	19,084,902	20,838,019

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,670,619	24,785,095
売上原価	16,902,017	15,950,579
売上総利益	6,768,601	8,834,516
販売費及び一般管理費	6,746,512	7,357,393
営業利益	22,089	1,477,122
営業外収益		
受取利息	792	778
受取配当金	5,896	7,426
不動産賃貸料	13,735	12,778
その他	9,314	6,684
営業外収益合計	29,739	27,667
営業外費用		
支払利息	11,794	10,555
手形売却損	9,208	8,274
電子記録債権売却損	22,709	18,857
不動産賃貸費用	16,210	15,933
その他	9,001	2,282
営業外費用合計	68,924	55,903
経常利益又は経常損失(△)	△17,096	1,448,886
特別利益		
投資有価証券売却益	10,586	—
助成金収入	31,832	—
特別利益合計	42,418	—
特別損失		
減損損失	1,990	—
特別損失合計	1,990	—
税引前四半期純利益	23,332	1,448,886
法人税、住民税及び事業税	58,962	620,423
法人税等調整額	1,450	△107,030
法人税等合計	60,412	513,392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,080	935,494

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により算出しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

さらに、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、売上高から減額することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は970,736千円減少し、売上原価は999,890千円減少、営業利益は29,153千円増加、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ34,624千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。